

令和 2 年度

大分市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
公共下水道事業会計

大分市監査委員



監査第299号
令和3年8月24日

大分市長 佐藤 樹一郎 殿

大分市監査委員 縄 田 睦 子

大分市監査委員 古 庄 研 二

大分市監査委員 松 下 清 高

大分市監査委員 仲 家 孝 治

令和2年度大分市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度大分市公営企業会計の決算及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間及び実施場所	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の結果	3
水道事業会計		
I.	業務の状況について	5
1	業務実績	5
2	予算執行状況	6
3	事業状況	7
II.	経営の状況について	8
1	経営成績	8
2	財政状態	12
3	経営分析	14
III.	むすび（審査意見）	16
	決算審査資料	18
公共下水道事業会計		
I.	業務の状況について	34
1	業務実績	34
2	予算執行状況	35
3	事業状況	36
II.	経営の状況について	37
1	経営成績	37
2	財政状態	41
3	経営分析	43
III.	むすび（審査意見）	45
	決算審査資料	47

凡 例

1. 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。

したがって、総数と内訳の合計は、一致しない場合がある。

2. 表及びグラフ中で用いる金額及び百分率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。

ただし、構成比率は合計が100%となるよう一部調整した。

3. 比率(%)は原則として小数第1位で表示したが、比較する数値が等しい場合は、比率を100(%)と表示した。

4. 符号の用法は次のとおりである。

「△」…………… 負数

「0.0」「0.00」… 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」…………… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」…………… 当該年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」…………… 増加比率が1000%以上となるもの

令和2年度 大分市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度大分市水道事業会計決算

同 大分市公共下水道事業会計決算

上記各事業会計の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間及び実施場所

令和3年6月1日から同年7月20日まで

事務事業執行庁舎等

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、監査基準に準拠し、市長から審査に付された各事業会計の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査した。

第4 審査の着眼点

(1) 形式審査

- ・法令に定められた決算書類が具備されているか。
- ・決算書類は総務省令に定めた様式に準じて作成されているか。
- ・決算計数は証書類の計数と一致しているか。
- ・決算書類相互の関連計数は一致しているか。

(2) 実質審査

①内容審査

ア 共通的事項

- ・法令及び会計規程は遵守されているか。
- ・正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。
- ・資本取引と損益取引は明確に区分されているか。
- ・一般会計等との負担区分は適切か。
- ・消費税及び地方消費税の計算は適正に行われているか。

イ 決算報告書

- ・予算は効率的かつ計画的に執行されているか。
- ・予算流用、予備費充用は適正に行われているか。
- ・予算の繰越しは適正に行われているか。
- ・多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。
- ・資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。

ウ 損益計算書

- ・収益、費用の計上漏れ又は過剰計上はないか。
- ・収益、費用の年度所属区分は適正か。
- ・減価償却費の計上基準及び償却方法は適正か。
- ・特別損益の経理は適正に行われているか。
- ・各事業に共通して発生する収益・費用について、按分は適正に行われているか。

エ 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(欠損金計算書及び欠損金処理計算書)

- ・剰余金の処分等は適正に行われているか。
- ・資本剰余金に整理された工事負担金、国庫補助金等の中に、繰延収益に整理すべきものが含まれていないか。
- ・欠損金の処理は適正に行われているか。

オ 貸借対照表

- ・年度末の財政状態は適正に表示されているか。
- ・資産、負債及び資本の貸借対照表への計上漏れはないか。
- ・固定資産及び流動資産の経理は適正に行われているか。
- ・固定負債、流動負債及び繰延収益の経理は適正に行われているか。
- ・資本金及び剰余金の経理は適正に行われているか。

カ その他

- ・前年度決算審査における指摘要望事項について、必要な措置が講じられているか。

②経営分析

ア キャッシュ・フロー計算書による資金状況の分析

イ 年度比較分析

予算決算対照比較表、比較損益計算書、比較貸借対照表、料金（使用料）収入状況、企業債償還状況

ウ 比率等分析

構成比率、財務比率、回転率、収益率、その他

第5 審査の結果

各事業会計の決算及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

なお、各事業会計の業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態等の概要は、次のとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

I. 業務の状況について

1 業務実績

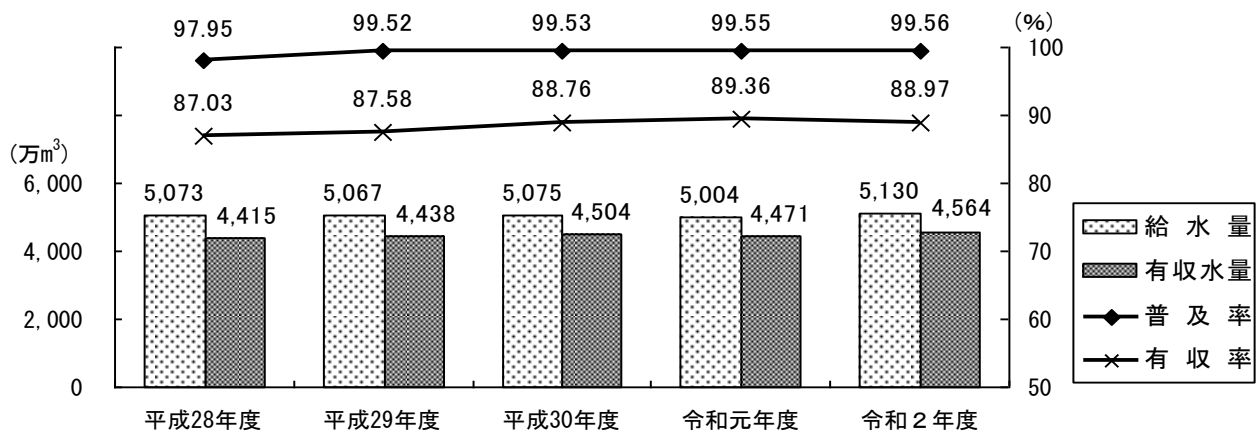
業務実績について、その主なものをみると次表のとおりである。

給水状況

(単位：世帯、人、 m^3 、%、ポイント)

項目	令和2年度	対前年度		令和元年度
		増減	増減率	
給水世帯	224,479	2,070	0.9	222,409
給水人口(A)	475,331	98	0.0	475,233
行政区域内人口(B)	477,448	55	0.0	477,393
普及率(A/B)	99.56	0.01	—	99.55
年間給水量(C)	51,303,762	1,265,311	2.5	50,038,451
年間有収水量(D)	45,644,710	929,814	2.1	44,714,896
有収率(D/C)	88.97	△ 0.39	—	89.36

給水量、有収水量、普及率、有収率の推移



当年度末における給水世帯及び給水人口は、22万4,479世帯、47万5,331人で、前年度に比べそれぞれ2,070世帯(0.9%)、98人(0.0%)増加しており、普及率は99.56%で、前年度に比べ0.01ポイント向上している。

また、年間給水量は5,130万3,762 m^3 で、前年度に比べ126万5,311 m^3 (2.5%)増加したものの、年間有収水量は4,564万4,710 m^3 で、前年度に比べ92万9,814 m^3 (2.1%)の増加にとどまっており、有収率は前年度に比べ0.39ポイント低下し、88.97%となっている。

なお、施設の利用状況は次表のとおりである。

(単位：m³、%、ポイント)

項目	令和2年度	対前年度		令和元年度
		増減	増減率	
		一日給水能力 (A)	204,030	
一日最大給水量 (B)	154,228	7,935	5.4	146,293
一日平均給水量 (C)	140,558	3,841	2.8	136,717
施設利用率 (C/A)	68.89	△ 2.17	—	71.06
最大稼働率 (B/A)	75.59	△ 0.45	—	76.04
負荷率 (C/B)	91.14	△ 2.31	—	93.45

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算額 111 億 9,690 万円に対し決算額 110 億 5,734 万円で、決算額の予算額に対する割合は 98.8%となっている。収入の主なものは、水道料金等の営業収益 101 億 9,669 万円である。

事業費は、予算額 96 億 2,030 万円に対し決算額 84 億 6,905 万円で、決算額の予算額に対する割合は 88.0%となっており、不用額は 11 億 5,124 万円である。支出の主なものは、水道施設の維持管理費や減価償却費等の営業費用 77 億 6,388 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 25 億 8,522 万円に対し決算額 21 億 8,506 万円で、決算額の予算額に対する割合は 84.5%となっている。収入の主なものは、建設改良に係る企業債 18 億円である。

資本的支出は、予算額 94 億 6,609 万円に対し決算額 60 億 3,182 万円で、決算額の予算額に対する割合は 63.7%となっており、翌年度に 18 億 1,531 万円を繰り越し、不用額は 16 億 1,895 万円である。

この翌年度繰越額は建設改良費で、その主なものは配水管更新事業に係る繰越額 12 億 7,726 万円、配水管整備事業に係る繰越額 4 億 3,947 万円となっており、その理由は関係機関との協議等に期間を要したこと等によるものである。

資本的収入額 21 億 8,506 万円が資本的支出額 60 億 3,182 万円に対して不足する額 38 億 4,675 万円は、次表のとおり補てんしている。

補てんの状況

(単位：千円)

資本的収支 不足額	補てん財源 (A)	補てんに充てた 金額 (B)	補てん財源残額 (A) - (B)
△3,846,758	5,490,569	3,846,758	1,643,811
	(内訳)		
	減債積立金	1,861,257	0
	当年度分消費税等資本的収支調整額	332,580	0
	過年度分損益勘定留保資金	1,920,270	267,349
	当年度分損益勘定留保資金	1,376,462	1,376,462

(注)・減債積立金・・・企業債の元金償還のための積立金

- ・当年度分消費税等資本的収支調整額・・・「資本的支出に係る消費税及び地方消費税額－資本的収入に係る消費税及び地方消費税額（－控除対象外消費税（特定収入仮払消費税及び地方消費税）額）」により求められる消費税及び地方消費税関係の内部留保資金
- ・損益勘定留保資金・・・現金支出を伴わない減価償却費に相当する額等

3 事業状況

建設改良事業の主なものは次のとおりである。

(1) 浄水施設費

浄水施設の整備、更新を目的とするもので、9億8,979万円を支出し、横尾浄水場監視制御システム更新工事等を行っている。

(2) 配水施設費

配水施設の整備、更新を目的とするもので、29億5,982万円を支出し、森岡山配水池築造工事や市内一円で老朽化した配水管の更新工事等を行っている。

(3) 営業施設費

営業施設の整備、更新を目的とするもので、3,251万円を支出し、上下水道局公用車駐車場及び駐輪場として用地を購入している。

(4) 固定資産購入費

固定資産の購入、更新を目的とするもので、1億571万円を支出し、えのくま浄水場に設置する汚泥減容化装置や量水器等を購入している。

Ⅱ. 経営の状況について

1 経営成績

経営成績についてみると次のとおりである。

(1) 損益計算書

令和元年度は平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

令和2年度は令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	平成元年度	対 前 年 度	
			増減金額	増減率
経 常 収 益 (A)	10,143,178	10,152,000	△ 8,822	△ 0.1
営 業 収 益	9,282,521	9,439,423	△ 156,902	△ 1.7
営 業 外 収 益	860,657	712,577	148,080	20.8
経 常 費 用 (B)	7,884,854	7,485,096	399,758	5.3
営 業 費 用	7,508,406	6,997,608	510,798	7.3
営 業 外 費 用	376,448	487,488	△ 111,040	△ 22.8
経 常 利 益 (C) (A - B)	2,258,324	2,666,904	△ 408,580	△ 15.3
特 別 利 益 (D)	0	0	0	—
特 別 損 失 (E)	2,619	5,647	△ 3,028	△ 53.6
当 年 度 純 利 益 (C + D - E)	2,255,705	2,661,257	△ 405,552	△ 15.2
その他未処分利益剰余金変動額	1,861,257	1,878,651	△ 17,394	△ 0.9
当年度未処分利益剰余金	4,116,962	4,539,908	△ 422,946	△ 9.3

経常利益は22億5,832万円で、前年度に比べ4億858万円減少しており、これに特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は22億5,570万円で、前年度に比べ4億555万円減少している。

また、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額18億6,125万円を加えた当年度未処分利益剰余金は41億1,696万円で、前年度に比べ4億2,294万円減少している。

(2) 総収益

総収益の内訳については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度				令和元年度	
	金額	構成比率	対前年度		金額	構成比率
			増減金額	増減率		
給 水 収 益	8,877,313	87.5	22,615	0.3	8,854,698	87.2
分 担 金	264,219	2.6	△ 45,828	△ 14.8	310,047	3.0
他 会 計 負 担 金	122,100	1.2	△ 137,490	△ 53.0	259,590	2.6
長 期 前 受 金 戻 入	844,083	8.3	153,267	22.2	690,816	6.8
そ の 他	35,463	0.4	△ 1,386	△ 3.8	36,849	0.4
計	10,143,178	100	△ 8,822	△ 0.1	10,152,000	100

(注) 総収益＝経常収益 (A) ＋特別利益 (D)

総収益は、前年度に比べ882万円減少している。

これは、ななせダム供用開始等に伴う長期前受金戻入が1億5,326万円増加したものの、公共下水道事業会計からの共通経費負担金の減等により他会計負担金が1億3,749万円、分担金が4,582万円それぞれ減少したこと等によるものである。

(3) 総費用

総費用の内訳については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度				令和元年度	
	金額	構成比率	対前年度		金額	構成比率
			増減金額	増減率		
人 件 費	1,097,476	13.9	24,809	2.3	1,072,667	14.3
支 払 利 息	364,775	4.6	△ 51,300	△ 12.3	416,075	5.6
減 価 償 却 費	3,663,348	46.5	462,625	14.5	3,200,723	42.7
資 産 減 耗 費	181,886	2.3	114,087	168.3	67,799	0.9
委 託 料	1,289,292	16.4	△ 111,075	△ 7.9	1,400,367	18.7
修 繕 費	50,267	0.6	9,432	23.1	40,835	0.6
動 力 費	442,178	5.6	△ 15,731	△ 3.4	457,909	6.1
薬 品 費	96,638	1.2	△ 29,061	△ 23.1	125,699	1.7
請 負 工 事 費	292,094	3.7	35,200	13.7	256,894	3.4
そ の 他	409,519	5.2	△ 42,256	△ 9.4	451,775	6.0
計	7,887,473	100	396,730	5.3	7,490,743	100

(注) 総費用＝経常費用 (B) ＋特別損失 (E)

総費用は、前年度に比べ3億9,673万円増加している。

これは、委託料が1億1,107万円減少したものの、ななせダム供用開始等に伴う減価償却費が4億6,262万円増加したこと等によるものである。

(4) 繰入金の状況

繰入金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	対前年度		令和元年度	
		増減金額	増減率		
収益的収入	営業収益	122,100	68,892	129.5	53,208
	営業外収益	0	0	-	0
	計	122,100	68,892	129.5	53,208
資本的収入		196,422	△ 505,785	△ 72.0	702,207
合 計		318,522	△ 436,893	△ 57.8	755,415

繰入金総額は、3億1,852万円で、前年度に比べ4億3,689万円減少している。

収益的収入に係る繰入金の総額は1億2,210万円で、主に新型コロナウイルス感染症対策や簡易水道の建設改良に係る企業債の支払利息に充てられ、資本的収入に係る繰入金の総額は1億9,642万円で、主に簡易水道の建設改良に係る企業債償還金に充てられている。なお、財政補てん目的の繰入金はない。

(5) 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	対前年度		令和元年度	
		増減金額	増減率		
調 定 額	現年度分	9,765,044	142,781	1.5	9,622,263
	過年度分	1,709,515	△ 18,784	△ 1.1	1,728,299
	計	11,474,559	123,997	1.1	11,350,562
収入済額	現年度分	8,115,020	123,710	1.5	7,991,310
	過年度分	1,622,583	△ 1,071	△ 0.1	1,623,654
	計	9,737,603	122,639	1.3	9,614,964
不 納 欠 損 額		11,442	△ 8,842	△ 43.6	20,284
未 収 額		1,725,514	10,200	0.6	1,715,314

(注)金額は税込。

当年度の収入済額は97億3,760万円で、前年度に比べ1億2,263万円(1.3%)増加している。

また、当年度末の未収額は17億2,551万円となっており、前年度に比べ1,020万円(0.6%)増加している。

(6) 供給単価と給水原価

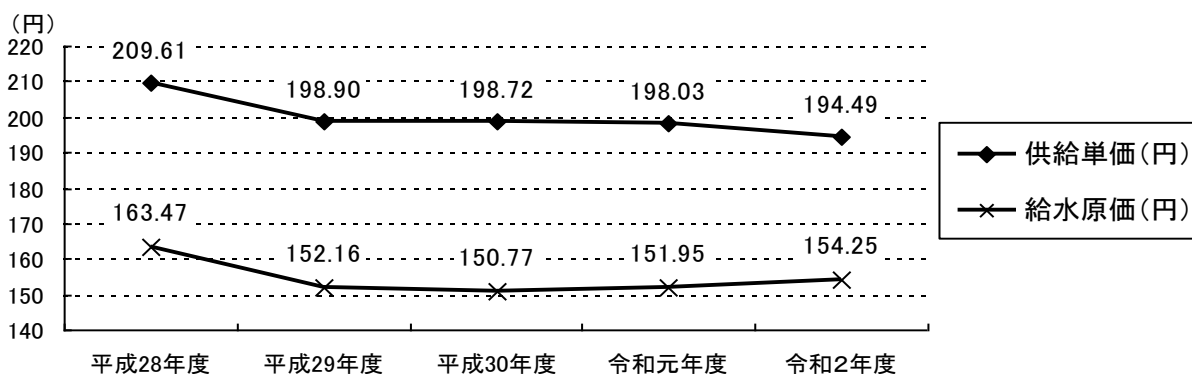
供給単価と給水原価（1 m³当たり）の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度
		対前年度増減	
供給単価 (A)	194.49	△ 3.54	198.03
給水原価 (B)	154.25	2.30	151.95
供給収益 (A - B) (C)	40.24	△ 5.84	46.08
付帯収入単価 (D)	9.24	△ 4.32	13.56
付帯支出原価 (E)	0	0	0
付帯収益 (D - E) (F)	9.24	△ 4.32	13.56
経常利益 (C + F)	49.48	△ 10.16	59.64

(注) 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ 給水原価 = $\frac{(\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

付帯収入単価 = $\frac{(\text{経常収益} - \text{長期前受金戻入}) - \text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ 付帯支出原価 = $\frac{\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}}{\text{有収水量}}$



前年度と比べ、供給単価は3円54銭減少し、給水原価は減価償却費の増等により2円30銭増加している。

その結果、供給収益は1 m³当たり40円24銭となっており、これにその他の収支（付帯収入・付帯支出）を加減した経常利益は49円48銭となっている。

2 財政状態

財政状態についてみると次のとおりである。

(1) 貸借対照表

令和元年度は令和2年3月31日現在

令和2年度は令和3年3月31日現在

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減金額	増減率
資 産	122,210,060	120,880,678	1,329,382	1.1
固定資産	109,792,471	109,801,906	△ 9,435	△ 0.0
流動資産	12,417,589	11,078,772	1,338,817	12.1
計	122,210,060	120,880,678	1,329,382	1.1
負 債	50,243,366	51,366,111	△ 1,122,745	△ 2.2
固定負債	22,739,296	23,137,776	△ 398,480	△ 1.7
流動負債	3,339,007	3,490,976	△ 151,969	△ 4.4
繰延収益	24,165,063	24,737,359	△ 572,296	△ 2.3
資 本	71,966,694	69,514,567	2,452,127	3.5
資本金	64,026,292	61,940,392	2,085,900	3.4
剰余金	7,940,402	7,574,175	366,227	4.8
資本剰余金	1,823,440	1,834,267	△ 10,827	△ 0.6
利益剰余金	6,116,962	5,739,908	377,054	6.6
計	122,210,060	120,880,678	1,329,382	1.1

①資 産

資産は1,222億1,006万円で、前年度に比べ13億2,938万円(1.1%)増加している。これは、現金・預金の増等により流動資産が13億3,881万円増加したことによるものである。

②負 債

負債は502億4,336万円で、前年度に比べ11億2,274万円(2.2%)減少している。これは、収益化に伴う長期前受金の減により繰延収益が5億7,229万円減少したこと等によるものである。

③資 本

資本は719億6,669万円で、前年度に比べ24億5,212万円(3.5%)増加している。これは、減債積立金の取崩額の組入れや一般会計からの出資金の受入れ等により資本金が20億8,590万円増加したこと等によるものである。

(2) 企業債

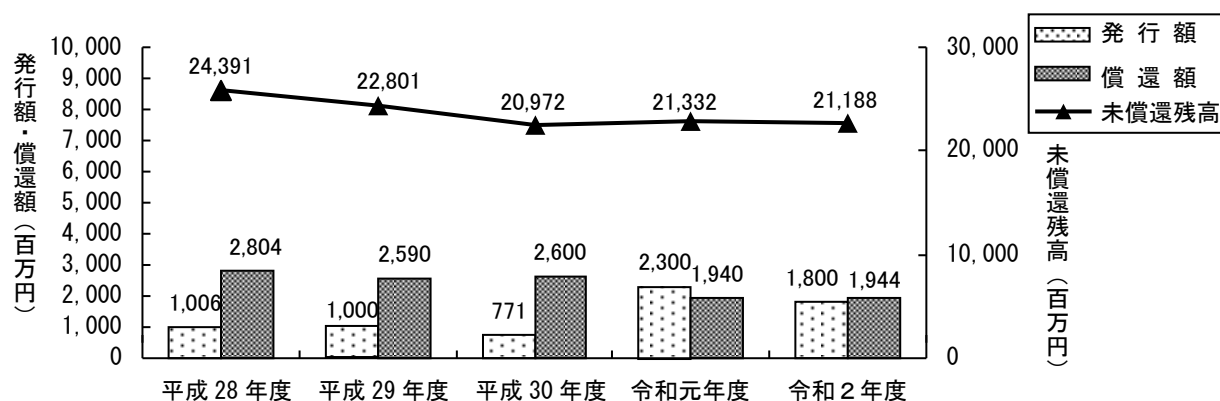
企業債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 残 高 (A)	令和2年度		令和元年度末 残 高 (B)	対前年度増減 (A) - (B)
		発 行 額	償 還 額		
企 業 債 (元 金)	21,187,538	1,800,000	1,943,970	21,331,508	△ 143,970

当年度末における企業債残高は211億8,753万円で、前年度に比べ1億4,397万円減少している。

企業債残高等の推移は次のとおりである。



(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円)

当年度純利益	2,255,705
減価償却費	3,663,348
固定資産除却費	181,886
引当金の増減額 (△は減少)	△ 109,410
長期前受金戻入額 (△)	△ 844,083
受取利息及び配当金 (△)	△ 1,359
支払利息及び企業債取扱諸費	364,775
固定資産売却損益 (△は益)	2,619
未収金の増減額 (△は増加)	81,065
未払金の増減額 (△は減少)	△ 30,433
その他流動負債の増減額 (△は減少)	36,007
小 計	5,600,120
利息及び配当金の受取額	1,359
利息の支払額 (△)	△ 364,775
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	5,236,704

投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円)

固定資産の取得による支出 (△)	△ 3,755,275
固定資産の売却による収入	9,600
補助金・負担金等による収入	179,045
前払金等債権の増減額 (△は増加)	215,165
未払金等債務の増減額 (△は減少)	△ 302,645
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 3,654,110

財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 1,943,970
他会計からの出資による収入	196,422
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	52,452

資金増減額 (A) + (B) + (C)	1,635,046
資金期首残高	8,246,508
資金期末残高	9,881,554

当年度の資金は16億3,504万円増加し、資金期末残高は98億8,155万円となっている。

この内訳としては、業務活動によるキャッシュ・フローで52億3,670万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで36億5,411万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで5,245万円増加している。

3 経営分析

経営分析についてみると次のとおりである。

(1) 安全性について

企業の安全性を示す主な指標は次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	令和2年度	令和元年度	算 式
自己資本構成比率	78.66	77.97	自己資本／総資本×100
固定資産対長期資本比率	92.36	93.54	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$
流動比率	371.89	317.35	流動資産／流動負債×100

(注) 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 総資本=負債+資本

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全であるとされている。この比率は78.66%で、前年度に比べ0.69ポイント向上している。これは、総資本と自己資本がともに増加したものの、資本金の増等により自己資本の増加割合の方が高かったことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の合計額の範囲内で行われているかを示す比率で、100%以下であることが望ましいとされている。この比率は92.36%で、前年度に比べ1.18ポイント向上している。これは、資本金の増等により自己資本と固定負債の合計額が増加したこと等によるものである。

流動比率は、企業の支払能力の度合いを示すものであり1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）を対比するもので、200%以上であることが望ましいとされている。この比率は371.89%で、前年度に比べ54.54ポイント向上している。これは、現金・預金の増等により流動資産が増加したこと等によるものである。

(2) 収益性について

企業の収益性を示す主な指標は次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	令和2年度	令和元年度	算 式
総 資 本 利 益 率	1.86	2.24	経常利益／平均総資本×100
純 利 益 対 総 収 益 率	22.24	26.21	純利益／総収益×100
総 収 支 比 率	128.60	135.53	総収益／総費用×100

(注) 平均総資本＝総資本（負債＋資本）の期首・期末の平均

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は1.86%で、前年度に比べ0.38ポイント低下している。

純利益対総収益率は、総収益のうち純利益となったものの割合を表し、この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は22.24%で、前年度に比べ3.97ポイント低下している。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すもので、100%を超える場合は利益、100%未満は損失となり、100%を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。この比率は128.60%で、前年度に比べ6.93ポイント低下している。

Ⅲ. むすび（審査意見）

当年度の経営成績は、給水収益が 88 億 7,731 万円と前年度に比べ 2,261 万円増加したものの、ななせダム供用開始に伴う減価償却費の増加等により、当年度純利益は 22 億 5,570 万円と前年度に比べ 4 億 555 万円減少している。

当年度は、特に新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため経済活動が抑制されるという未曾有の 1 年となったが、水道料金収入をみると、事業者の使用水量が減少した一方、一般家庭の使用水量が増加し、その結果、前年度に比べ水道料金収入は微増となり、大きな影響は見受けられなかった。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済的に影響を受けた事業者等に対して水道料金の減免措置が実施されたが、その影響額については、一般会計から補填されている。

こうした中、上下水道局では、平成 31 年 3 月に経営の健全化と経営基盤の強化による事業経営の持続を基本方針として、「大分市上下水道事業経営戦略」を策定しており、現在、その目標達成に向け鋭意取組を進めているところである。

経営戦略の取組項目として「将来の経営環境に備えた財政基盤の強化」が掲げられているが、その取組のうち、主要 3 浄水場（古国府・えのくま・横尾）の更新に備えた建設改良積立金については、令和 2 年度計画額 15 億円に対して 20 億円、また、企業債残高の削減については、令和 2 年度末計画額の 214 億円に対して 211 億 8,753 万円となっており、おおむね計画どおりに進捗していることが認められた。

一方、取組項目として「基幹管路の更新及び耐震化」が掲げられており、基幹管路の耐震適合率は令和 2 年度目標値 68.6%に対して実績が 69.8%となっているものの、「管路の更新及び耐震化」では、管路全体の耐震化率の令和 2 年度目標値 17.7%に対して実績が 17.0%と、計画どおりに進んでいないのが実情である。目標達成はもとより、近い将来発生することが予測されている南海トラフの巨大地震への備えとして、強い危機意識のもと更新及び耐震化のスピードを上げていく必要がある。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、水道事業経営の根幹をなす水道料金収入が今後どのような影響を受けるのか予測できないのが実情で

あるが、市民生活において、安全・安心な水を供給する水道施設は、欠くことのできない重要なライフラインであり、今後とも、大規模な自然災害に耐え得る施設の強靱化を図るとともに、健全な事業経営により将来へ持続できる安定した経営基盤を築いていくよう要望する。

決 算 審 查 資 料

別表(1) 予算決算対照比較表	-----	19
別表(2) 比較損益計算書	-----	23
別表(3) 比較貸借対照表	-----	25
別表(4) 経営分析表	-----	29

予 算 決 算 対

収益の収入及び支出

科 目	予 算 額		決	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
事業収益	11,196,900,000	11,052,500,000	11,057,341,120	10,947,164,831
営業収益	10,324,258,000	10,323,527,000	10,196,690,217	10,234,933,214
営業外収益	867,728,000	728,860,000	860,650,903	712,231,617
特別利益	4,914,000	113,000	0	0

科 目	予 算 額		決	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
事業費	9,620,300,000	9,161,000,000	8,469,056,632	7,841,703,445
営業費用	8,868,086,000	8,328,126,000	7,763,883,200	7,228,680,459
営業外費用	711,295,000	735,594,000	702,554,201	607,375,652
特別損失	10,919,000	67,280,000	2,619,231	5,647,334
予備費	30,000,000	30,000,000	0	0

照 比 較 表 (その1)

(単位：円、%)

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率	令和2年度	令和元年度
100	100	110,176,289	1.0	98.8	99.0
92.2	93.5	△ 38,242,997	△ 0.4	98.8	99.1
7.8	6.5	148,419,286	20.8	99.2	97.7
0	0	0	—	0	0

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率	令和2年度	令和元年度
100	100	627,353,187	8.0	88.0	85.6
91.7	92.2	535,202,741	7.4	87.5	86.8
8.3	7.7	95,178,549	15.7	98.8	82.6
0.0	0.1	△ 3,028,103	△ 53.6	24.0	8.4
0	0	0	—	0	0

予 算 決 算 対

資本的收入及び支出

科 目	予 算 額		決	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
資本的收入	2,585,223,400	4,094,804,718	2,185,067,621	3,473,419,400
企 業 債	1,800,000,000	2,331,100,000	1,800,000,000	2,300,000,000
固定資産売却代金	5,261,000	37,886,000	9,600,000	5,180,000
工 事 負 担 金	361,006,400	222,165,500	179,045,186	209,361,533
補 助 金	0	256,671,000	0	256,671,000
出 資 金	418,956,000	1,246,982,218	196,422,435	702,206,867

科 目	予 算 額		決	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
資本的支出	9,466,099,478	11,307,769,723	6,031,824,749	7,724,957,567
建 設 改 良 費	7,452,129,478	9,295,609,723	4,087,855,216	5,763,711,242
企 業 債 償 還 金	1,943,970,000	1,941,160,000	1,943,969,533	1,940,359,596
返 還 金	20,000,000	21,000,000	0	20,886,729
予 備 費	50,000,000	50,000,000	0	0

資本的收入額が資本的支出額に対して不足する額 3,846,757,128円は、減債積立金
過年度分損益勘定留保資金 1,652,920,779円で補てんした。

照 比 較 表 (その2)

(単位：円、%)

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率	令和2年度	令和元年度
100	100	△ 1,288,351,779	△ 37.1	84.5	84.8
82.4	66.2	△ 500,000,000	△ 21.7	100	98.7
0.4	0.2	4,420,000	85.3	182.5	13.7
8.2	6.0	△ 30,316,347	△ 14.5	49.6	94.2
0	7.4	△ 256,671,000	皆減	—	100
9.0	20.2	△ 505,784,432	△ 72.0	46.9	56.3

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率	令和2年度	令和元年度
100	100	△ 1,693,132,818	△ 21.9	63.7	68.3
67.8	74.6	△ 1,675,856,026	△ 29.1	54.9	62.0
32.2	25.1	3,609,937	0.2	100.0	100.0
0	0.3	△ 20,886,729	皆減	0	99.5
0	0	0	—	0	0

1,861,257,070円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 332,579,279 円、

比較損益

科 目	令和2年度		対前年
	金 額	構成比率	増減額
1. 営業収益	9,282,521	91.5	△ 156,902
(1) 給水収益	8,877,313	87.5	22,615
(2) 分担金	264,219	2.6	△ 45,828
(3) その他の営業収益	140,989	1.4	△ 133,689
2. 営業外収益	860,657	8.5	148,080
(1) 受取利息及び配当金	1,359	0.0	△ 1,077
(2) 長期前受金戻入	844,083	8.3	153,267
(3) 雑収益	15,215	0.2	△ 4,110
3. 特別利益	0	0	0
(1) 固定資産売却益	0	0	0
(2) 過年度損益修正益	0	0	0
総 収 益	10,143,178	100	△ 8,822
1. 営業費用	7,508,406	95.2	510,798
(1) 原水及び浄水費	1,339,121	17.0	18,039
(2) 配水及び給水費	1,244,524	15.8	119,825
(3) 業務費	574,437	7.3	△ 96,722
(4) 総係費	505,090	6.4	△ 107,056
(5) 減価償却費	3,663,348	46.4	462,625
(6) 資産減耗費	181,886	2.3	114,087
2. 営業外費用	376,448	4.8	△ 111,040
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	364,775	4.6	△ 51,300
(2) 雑支出	11,673	0.2	△ 59,740
3. 特別損失	2,619	0.0	△ 3,028
(1) 固定資産売却損	2,619	0.0	△ 3,028
(2) 過年度損益修正損	0	0	0
総 費 用	7,887,473	100	396,730
当年度純利益	2,255,705	—	△ 405,552
その他未処分利益剰余金変動額	1,861,257	—	△ 17,394
当年度未処分利益剰余金	4,116,962	—	△ 422,946

計 算 書

(単位：千円、%)

度	令和元年度		平成30年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
△ 1.7	9,439,423	93.0	9,439,400	92.6
0.3	8,854,698	87.2	8,950,423	87.8
△ 14.8	310,047	3.1	286,553	2.8
△ 48.7	274,678	2.7	202,424	2.0
20.8	712,577	7.0	754,560	7.4
△ 44.2	2,436	0.0	4,171	0.0
22.2	690,816	6.8	717,756	7.1
△ 21.3	19,325	0.2	32,633	0.3
—	0	0	2,866	0.0
—	0	0	2,593	0.0
—	0	0	273	0.0
△ 0.1	10,152,000	100	10,196,826	100
7.3	6,997,608	93.4	7,021,072	93.4
1.4	1,321,082	17.6	1,319,408	17.5
10.7	1,124,699	15.0	1,184,985	15.8
△ 14.4	671,159	9.0	638,778	8.5
△ 17.5	612,146	8.2	639,164	8.5
14.5	3,200,723	42.7	3,207,185	42.7
168.3	67,799	0.9	31,552	0.4
△ 22.8	487,488	6.5	487,482	6.5
△ 12.3	416,075	5.6	485,630	6.5
△ 83.7	71,413	0.9	1,852	0.0
△ 53.6	5,647	0.1	9,621	0.1
△ 53.6	5,647	0.1	4,488	0.0
—	0	0	5,133	0.1
5.3	7,490,743	100	7,518,175	100
△ 15.2	2,661,257	—	2,678,651	—
△ 0.9	1,878,651	—	2,327,826	—
△ 9.3	4,539,908	—	5,006,477	—

比較貸借

科 目		令和2年度		対前年
		金額	構成比率	増減額
資 産 の 部	固 定 資 産	109,792,471	89.8	△ 9,435
	1. 有 形 固 定 資 産	88,939,640	72.8	395,363
	(1) 土 地	6,717,142	5.5	20,965
	(2) 建 物	2,576,965	2.1	△ 37,154
	(3) 構 築 物	69,917,153	57.2	1,061,552
	(4) 機 械 及 び 装 置	7,980,211	6.5	730,722
	(5) 車 両 運 搬 具	7,045	0.0	△ 2,299
	(6) 工 具、器 具 及 び 備 品	70,105	0.1	△ 11,375
	(7) 建 設 仮 勘 定	1,671,019	1.4	△ 1,367,048
	2. 無 形 固 定 資 産	20,847,514	17.0	△ 404,798
	(1) ダ ム 使 用 権	20,842,929	17.0	△ 403,686
	(2) 施 設 利 用 権	36	0.0	△ 12
	(3) そ の 他 無 形 固 定 資 産	4,549	0.0	△ 1,100
	3. 投 資 そ の 他 の 資 産	5,317	0.0	0
	(1) 出 資 金	5,317	0.0	0
	流 動 資 産	12,417,589	10.2	1,338,817
	1. 現 金 ・ 預 金	9,881,554	8.1	1,635,046
	2. 未 収 金	1,967,991	1.6	△ 559,645
	3. 貯 蔵 品	21,900	0.0	1
	4. 前 払 金	545,744	0.5	263,415
5. そ の 他 流 動 資 産	400	0.0	0	
資 産 合 計	122,210,060	100	1,329,382	

対 照 表 (その1)

(単位：千円、%)

度	令和元年度		平成30年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
△ 0.0	109,801,906	90.8	107,581,337	91.7
0.4	88,544,277	73.2	107,569,211	91.7
0.3	6,696,177	5.5	6,647,604	5.7
△ 1.4	2,614,119	2.2	2,724,153	2.3
1.5	68,855,601	56.9	68,909,823	58.7
10.1	7,249,489	6.0	6,539,343	5.6
△ 24.6	9,344	0.0	11,679	0.0
△ 14.0	81,480	0.1	93,166	0.1
△ 45.0	3,038,067	2.5	22,643,443	19.3
△ 1.9	21,252,312	17.6	6,809	0.0
△ 1.9	21,246,615	17.6	0	0
△ 25.0	48	0.0	60	0.0
△ 19.5	5,649	0.0	6,749	0.0
0	5,317	0.0	5,317	0.0
0	5,317	0.0	5,317	0.0
12.1	11,078,772	9.2	9,702,400	8.3
19.8	8,246,508	6.8	7,054,380	6.0
△ 22.1	2,527,636	2.1	2,300,618	2.0
0.0	21,899	0.0	21,900	0.0
93.3	282,329	0.3	325,102	0.3
0	400	0.0	400	0.0
1.1	120,880,678	100	117,283,737	100

比較貸借

科 目		令和2年度		対前年
		金 額	構成比率	増減額
負 債 の 部	固 定 負 債	22,739,296	18.6	△ 398,480
	1. 企 業 債	19,097,730	15.6	△ 289,808
	2. 引 当 金	3,634,566	3.0	△ 108,672
	(1) 退職給付引当金	1,043,178	0.9	△ 26,672
	(2) 修繕引当金	2,591,388	2.1	△ 82,000
	3. その他固定負債	7,000	0.0	0
	流 動 負 債	3,339,007	2.7	△ 151,969
	1. 企 業 債	2,089,808	1.7	145,838
	2. 未 払 金	1,004,992	0.8	△ 334,988
	3. 前 受 金	2,788	0.0	1,911
	4. 引 当 金	84,584	0.1	△ 737
	(1) 賞与引当金	84,584	0.1	△ 737
	5. その他流動負債	156,835	0.1	36,007
	繰 延 収 益	24,165,063	19.8	△ 572,296
	1. 長 期 前 受 金	41,702,562	34.1	△ 48,149
	2. 収 益 化 累 計 額	△ 17,537,499	△ 14.3	△ 524,147
負 債 合 計	50,243,366	41.1	△ 1,122,745	
資 本 の 部	資 本 金	64,026,292	52.4	2,085,900
	剰 余 金	7,940,402	6.5	366,227
	1. 資 本 剰 余 金	1,823,440	1.5	△ 10,827
	(1) 国庫（県）補助金	11,050	0.0	0
	(2) 工 事 負 担 金	208,114	0.2	0
	(3) 受 贈 財 産 評 価 額	1,604,138	1.3	△ 10,827
	(4) 他会計からの補助金	138	0.0	0
	2. 利 益 剰 余 金	6,116,962	5.0	377,054
	(1) 建 設 改 良 積 立 金	2,000,000	1.6	800,000
	(2) 当年度未処分利益剰余金	4,116,962	3.4	△ 422,946
資 本 合 計	71,966,694	58.9	2,452,127	
負 債 資 本 合 計		122,210,060	100	1,329,382

対 照 表 (その2)

(単位：千円、%)

度	令和元年度		平成30年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
増減率				
△ 1.7	23,137,776	19.1	22,863,691	19.5
△ 1.5	19,387,538	16.0	19,031,508	16.2
△ 2.9	3,743,238	3.1	3,825,183	3.3
△ 2.5	1,069,850	0.9	1,022,076	0.9
△ 3.1	2,673,388	2.2	2,803,107	2.4
0	7,000	0.0	7,000	0.0
△ 4.4	3,490,976	2.9	3,453,653	2.9
7.5	1,943,970	1.6	1,940,359	1.7
△ 25.0	1,339,980	1.1	858,184	0.7
217.9	877	0.0	147,926	0.1
△ 0.9	85,321	0.1	130,000	0.1
△ 0.9	85,321	0.1	130,000	0.1
29.8	120,828	0.1	377,184	0.3
△ 2.3	24,737,359	20.5	24,815,290	21.2
△ 0.1	41,750,711	34.6	41,233,129	35.2
△ 3.1	△ 17,013,352	△ 14.1	△ 16,417,839	△ 14.0
△ 2.2	51,366,111	42.5	51,132,634	43.6
3.4	61,940,392	51.2	58,897,620	50.2
4.8	7,574,175	6.3	7,253,483	6.2
△ 0.6	1,834,267	1.5	1,847,006	1.6
0	11,050	0.0	11,050	0.0
0	208,114	0.2	208,114	0.2
△ 0.7	1,614,965	1.3	1,627,704	1.4
0	138	0.0	138	0.0
6.6	5,739,908	4.8	5,406,477	4.6
66.7	1,200,000	1.0	400,000	0.3
△ 9.3	4,539,908	3.8	5,006,477	4.3
3.5	69,514,567	57.5	66,151,103	56.4
1.1	120,880,678	100	117,283,737	100

別表(4)

經 營 分

分 析 項 目		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	分 析
						算 式
構成比率	固定資産構成比率	%	89.84	90.83	91.73	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	18.61	19.14	19.49	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	78.66	77.97	77.56	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率	%	114.21	116.50	118.26	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	92.36	93.54	94.51	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$
	流動比率	%	371.89	317.35	280.93	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	354.88	308.63	270.87	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金比率	%	295.94	236.22	204.26	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	自己資本回転率	回	0.10	0.10	0.11	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率	回	0.08	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回転率	回	0.79	0.91	1.00	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	減価償却率	回	0.03	0.03	0.04	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$

析 表 (そ の 1)

方 法	説 明
基礎金額 (千円)	
$\frac{109,792,471}{122,210,060} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大きいほど資本が固定化の傾向にあることを示す。 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
$\frac{22,739,296}{122,210,060} \times 100$	総資本と、固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営は安定している。 総資本＝資本＋負債 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
$\frac{96,131,757}{122,210,060} \times 100$	
$\frac{109,792,471}{96,131,757} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
$\frac{109,792,471}{118,871,053} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資と言える。 長期資本＝自己資本＋固定負債
$\frac{12,417,589}{3,339,007} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
$\frac{11,849,545}{3,339,007} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。 当座資産＝現金預金＋未収金
$\frac{9,881,554}{3,339,007} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{9,282,521 - 0}{(94,251,926 + 96,131,757) \div 2}$	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
$\frac{9,282,521}{(109,801,906 + 109,792,471) \div 2}$	この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示している。
$\frac{9,282,521}{(11,078,772 + 12,417,589) \div 2}$	この回転率は営業収益に対する流動資産の回転速度を示すもので、比率は高いほどよい。
$\frac{3,663,348}{101,394,444 + 3,663,348}$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。 期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－その他無形固定資産

経 営 分

分 析 項 目		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	分 析
						算 式
収益率	総資本利益率	%	1.86	2.24	2.30	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	純利益対総収益率	%	22.24	26.21	26.27	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	総収支比率	%	128.60	135.53	135.63	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	128.64	135.63	135.76	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	%	123.63	134.89	134.44	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
その他	利子負担率	%	1.72	1.95	2.32	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$
	企業債元利償還金対給水収益比率	%	26.01	26.61	34.48	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企業債残高対給水収益比率	%	238.67	240.91	234.31	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$
	料金回収率	%	126.09	130.33	131.80	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

析 表 (そ の 2)

方 法	説 明
基礎金額 (千円)	
$\frac{2,258,324}{(120,880,678 + 122,210,060) \div 2} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{2,255,705}{10,143,178} \times 100$	総収益のうち純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{10,143,178}{7,887,473} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{10,143,178}{7,884,854} \times 100$	経常収益 (総収益－特別利益) と経常費用 (総費用－特別損失) を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{9,282,521}{7,508,406} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{364,775}{21,187,538} \times 100$	企業債等に対する支払利息の割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示すもので、比率が低いほど低廉の資金を使用していることを示す。
$\frac{2,308,745}{8,877,313} \times 100$	給水収益に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、比率は低いほど良い。
$\frac{21,187,538}{8,877,313} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示すものである。
$\frac{194.49}{154.25} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示すもので、100%以上であることが必要である。

公共下水道事業会計

公共下水道事業会計

I. 業務の状況について

1 業務実績

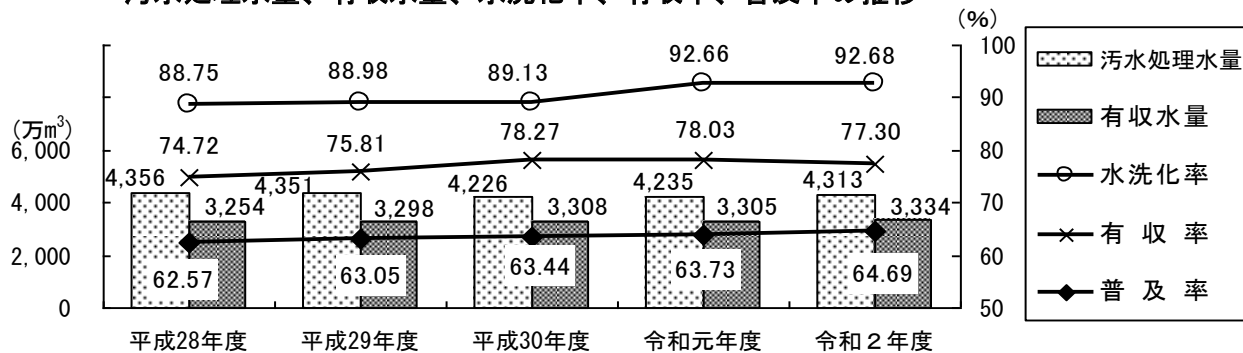
業務実績について、その主なものをみると次表のとおりである。

下水道普及状況

(単位：人、%、 m^3 、m、ポイント)

項目	令和2年度	対前年度		令和元年度
		増減	増減率	
処理区域内人口 (A)	308,870	4,627	1.5	304,243
行政区域内人口 (B)	477,448	55	0.0	477,393
普及率 (A/B)	64.69	0.96	—	63.73
水洗化人口 (C)	286,261	4,349	1.5	281,912
水洗化率 (C/A)	92.68	0.02	—	92.66
汚水処理水量 (D)	43,133,174	779,059	1.8	42,354,115
有収水量 (E)	33,342,293	293,519	0.9	33,048,774
有収率 (E/D)	77.30	△ 0.73	—	78.03
下水管布設延長	1,578,978	13,730	0.9	1,565,248

汚水処理水量、有収水量、水洗化率、有収率、普及率の推移



当年度末における処理区域内人口は、30万8,870人で、前年度に比べ4,627人(1.5%)増加しており、普及率は64.69%で、前年度に比べ0.96ポイント向上している。

水洗化人口は28万6,261人で、前年度に比べ4,349人(1.5%)増加しており、水洗化率は、92.68%で、前年度に比べ0.02ポイント向上している。

また、汚水処理水量は4,313万3,174 m^3 で、前年度に比べ77万9,059 m^3 (1.8%)増加したものの、有収水量は3,334万2,293 m^3 で、前年度に比べ29万3,519 m^3 (0.9%)の増加にとどまっており、有収率は77.30%で、前年度に比べ0.73ポイント低下している。

下水管布設延長は 157 万 8,978m（うち、汚水管は 117 万 2,305m）で、前年度に比べ 13,730 m（0.9%）増加している。

なお、施設の利用状況は次表のとおりである。

（単位：m³、%、ポイント）

項 目	令和 2 年度	対前年度		令和元年度
		増減	増減率	
一日汚水処理能力 (A)	178,748	0	0	178,748
一日最大処理水量 (B)	138,693	5,465	4.1	133,228
一日平均処理水量 (C)	112,388	1,047	0.9	111,341
施設利用率 (C/A)	62.88	0.59	-	62.29
最大稼働率 (B/A)	77.59	3.06	-	74.53
負 荷 率 (C/B)	81.03	△ 2.54	-	83.57

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算額 124 億 5,420 万円に対し決算額 122 億 5,184 万円で、決算額の予算額に対する割合は 98.4%となっている。収入の主なものは、下水道使用料等の営業収益 81 億 4,552 万円である。

事業費は、予算額 123 億 330 万円に対し決算額 119 億 4,181 万円で、決算額の予算額に対する割合は 97.1%となっており、不用額は 3 億 6,148 万円である。支出の主なものは、処理場管理費及び減価償却費等の営業費用 107 億 1,192 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 142 億 6,081 万円に対し決算額 81 億 7,025 万円で、決算額の予算額に対する割合は 57.3%となっている。収入の主なものは、建設改良に係る企業債 44 億 4,770 万円である。

資本的支出は、予算額 187 億 1,065 万円に対し決算額 123 億 3,243 万円で、決算額の予算額に対する割合は 65.9%となっており、翌年度に 61 億 783 万円を繰り越し、不用額は 2 億 7,038 万円である。

この翌年度繰越額は建設改良費で、その主なものは公共処理場建設費に係る繰越額 29 億 18 万円となっており、その理由は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により業務に遅延が生じたこと等によるものである。

資本的収入額 81 億 7,025 万円が資本的支出額 123 億 3,243 万円に対して不足する額 41 億 6,217 万円は、次表のとおり補てんしている。

補てんの状況

(単位：千円)

資本的収支 不足額	補てん財源 (A)	補てんに充てた 金額 (B)	補てん財源残額 (A) - (B)
△ 4,162,178	4,884,123	4,162,178	721,945
	(内訳)		
	当年度分消費税等資本的収支調整額	309,583	0
	過年度分損益勘定留保資金	1,123,654	0
	当年度分損益勘定留保資金	3,450,886	721,945

(注)・当年度分消費税等資本的収支調整額・・・「資本的支出に係る消費税及び地方消費税－資本的収入に係る消費税及び地方消費税（－控除対象外消費税（特定収入仮払消費税及び地方消費税）額）」により求められる消費税及び地方消費税関係の内部留保資金
 ・損益勘定留保資金・・・現金支出を伴わない減価償却費に相当する額等

3 事業状況

事業の主なものは次のとおりである。

(1) 管渠整備事業

当年度は公共事業で24億1,200万円、単独事業で16億8,520万円を支出し、全5処理区で汚水・雨水管渠施設の整備を推進しており、特に、中央処理区の南大分地区、東部処理区の滝尾地区等を整備効率上の重点地区としている。

なお全体では、汚水管約11km、雨水管約3kmを整備している。

- ・中央処理区
荏隈2号汚水幹線施設、大石町8500号線汚水施設等を施工し、当処理区における普及率は76.1%となっている。
- ・東部処理区
森皆春汚水幹線施設(5工区)等を施工し、当処理区における普及率は61.3%となっている。
- ・植田処理区
上宗方6029号線汚水雨水施設等を施工し、当処理区における普及率は89.0%となっている。
- ・南部処理区
中戸次1238号線汚水施設等を施工し、当処理区における普及率は77.8%となっている。
- ・大在処理区
迫志村汚水幹線施設(6工区)等を施工し、当処理区における普及率は48.5%となっている。

(2) 水資源再生センター及びポンプ場整備事業

当年度は22億5,940万円を支出し、片島雨水排水ポンプ場建設工事、原川水資源再生センター一受変電設備改築工事等を行っている。

II. 経営の状況について

1 経営成績

経営成績についてみると次のとおりである。

(1) 損益計算書

令和元年度は平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで

令和 2 年度は令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増減金額	増減率
経 常 収 益 (A)	11,743,007	11,866,585	△ 123,578	△ 1.0
営 業 収 益	7,636,923	7,776,757	△ 139,834	△ 1.8
営 業 外 収 益	4,106,084	4,089,828	16,256	0.4
経 常 費 用 (B)	11,743,007	11,866,585	△ 123,578	△ 1.0
営 業 費 用	10,461,670	10,442,526	19,144	0.2
営 業 外 費 用	1,281,337	1,424,059	△ 142,722	△ 10.0
経 常 利 益 (C) (A - B)	0	0	0	-
特 別 利 益 (D)	0	0	0	-
特 別 損 失 (E)	0	0	0	-
当 年 度 純 利 益 (C + D - E)	0	0	0	-
前 年 度 繰 越 欠 損 金	△ 2,006,106	△ 2,006,106	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 2,006,106	△ 2,006,106	0	0

(※) 前年度繰越欠損金、当年度未処理欠損金の数値表記については、計算の過程を明瞭にするため、△表記としている。

経常収益 117 億 4,300 万円に対し経常費用 117 億 4,300 万円で、経常利益及び当年度純利益は 0 円となっており、収益的収支が均衡している。これは、総務省の基準に基づき、分流式下水道における汚水処理に要する資本費に充当する使用料等収入の不足分相当額を一般会計から繰り入れたことによるものである。

なお、当年度未処理欠損金は前年度と同額の 20 億 610 万円となっている。

(2) 総収益

総収益の内訳については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度				令和元年度	
	金額	構成比率	対前年度		金額	構成比率
			増減金額	増減率		
下水道使用料	5,084,186	43.3	△ 55,027	△ 1.1	5,139,213	43.3
他会計負担金	2,536,271	21.6	△ 81,011	△ 3.1	2,617,282	22.1
長期前受金戻入	4,041,490	34.4	15,571	0.4	4,025,919	33.9
その他	81,060	0.7	△ 3,111	△ 3.7	84,171	0.7
計	11,743,007	100	△ 123,578	△ 1.0	11,866,585	100

(注) 総収益＝経常収益 (A) ＋特別利益 (D)

総収益は、前年度に比べ1億2,357万円減少している。

これは、他会計負担金が8,101万円、下水道使用料が5,502万円それぞれ減少したこと等によるものである。

(3) 総費用

総費用の内訳については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度				令和元年度	
	金額	構成比率	対前年度		金額	構成比率
			増減金額	増減率		
人件費	226,923	1.9	2,076	0.9	224,847	1.9
支払利息	1,216,116	10.4	△ 148,572	△ 10.9	1,364,688	11.5
減価償却費	7,638,659	65.0	2,871	0.0	7,635,788	64.4
資産減耗費	25,546	0.2	3,109	13.9	22,437	0.2
委託料	2,124,331	18.1	166,440	8.5	1,957,891	16.5
請負工事費	286,835	2.4	△ 11,812	△ 4.0	298,647	2.5
負担金	30,934	0.3	△ 172,791	△ 84.8	203,725	1.7
その他	193,663	1.7	35,101	22.1	158,562	1.3
計	11,743,007	100	△ 123,578	△ 1.0	11,866,585	100

(注) 総費用＝経常費用 (B) ＋特別損失 (E)

総費用は、前年度に比べ1億2,357万円減少している。

これは、委託料が1億6,644万円増加したものの、負担金が1億7,279万円、支払利息が1億4,857万円それぞれ減少したこと等によるものである。

(4) 繰入金の状況

繰入金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	対前年度		令和元年度	
		増減金額	増減率		
収益的収入	営業収益	2,536,271	△ 81,011	△ 3.1	2,617,282
	営業外収益	0	0	-	0
	計	2,536,271	△ 81,011	△ 3.1	2,617,282
資本的収入		1,280,649	239,809	23.0	1,040,840
合 計		3,816,920	158,798	4.3	3,658,122

繰入金総額は、38億1,692万円で、前年度に比べ1億5,879万円増加している。

収益的収入に係る繰入金の総額は25億3,627万円で、主に雨水処理施設に係る減価償却費と維持管理費に充てられ、資本的収入に係る繰入金の総額は12億8,064万円で、主に下水道整備の企業債償還金等に充てられている。なお、財政補てん目的の繰入金はない。

(5) 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	対前年度		令和元年度	
		増減金額	増減率		
調 定 額	現年度分	5,592,604	7,175	0.1	5,585,429
	過年度分	1,085,122	△ 256,497	△ 19.1	1,341,619
	計	6,677,726	△ 249,322	△ 3.6	6,927,048
収入済額	現年度分	4,553,958	△ 10,004	△ 0.2	4,563,962
	過年度分	1,019,759	△ 248,353	△ 19.6	1,268,112
	計	5,573,717	△ 258,357	△ 4.4	5,832,074
不 納 欠 損 額		4,554	△ 3,508	△ 43.5	8,062
未 収 額		1,099,455	12,543	1.2	1,086,912

(注)金額は税込。

当年度の収入済額は55億7,371万円で、前年度に比べ2億5,835万円(4.4%)の減少となっている。

また、当年度末の未収額は10億9,945万円となっており、前年度に比べ1,254万円(1.2%)増加している。

(6) 使用料単価と汚水処理原価

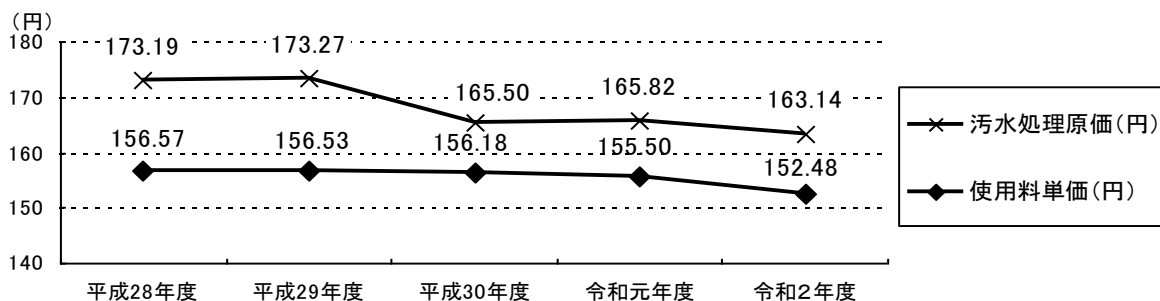
使用料単価と汚水処理原価（1 m³当たり）の状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和2年度	対前年度増減	令和元年度
使用料単価 (A)	152.48	△ 3.02	155.50
汚水処理原価 (B)	163.14	△ 2.68	165.82
処理収益 (A - B)	△ 10.66	△ 0.34	△ 10.32

(注) 使用料単価 = $\frac{\text{使用料収益}}{\text{有収水量}}$ 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費 (維持管理費 + 資本費)}}{\text{有収水量}}$

資本費 = 減価償却費 + 企業債利息及び企業債取扱諸費等 - 長期前受金戻入



前年度に比べ、使用料単価は3円2銭減少し、汚水処理原価は有収水量が増加したこと等により2円68銭減少している。

その結果、処理収益は前年度に比べ1 m³当たり34銭減少し、依然として使用料単価が汚水処理原価を下回っており、マイナス10円66銭となっている。

2 財政状態

財政状態についてみると次のとおりである。

(1) 貸借対照表

令和元年度は令和2年3月31日現在

令和2年度は令和3年3月31日現在

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減金額	増減率
資 産	208,902,641	206,435,743	2,466,898	1.2
固定資産	205,527,504	203,230,880	2,296,624	1.1
流動資産	3,375,137	3,204,863	170,274	5.3
計	208,902,641	206,435,743	2,466,898	1.2
負 債	173,444,087	172,258,897	1,185,190	0.7
固定負債	71,664,202	73,317,380	△ 1,653,178	△ 2.3
流動負債	8,581,510	8,043,277	538,233	6.7
繰延収益	93,198,375	90,898,240	2,300,135	2.5
資 本	35,458,554	34,176,846	1,281,708	3.8
資本金	22,671,415	21,383,443	1,287,972	6.0
剰余金	12,787,139	12,793,403	△ 6,264	△ 0.0
資本剰余金	14,793,245	14,799,509	△ 6,264	△ 0.0
欠 損 金	△ 2,006,106	△ 2,006,106	0	0
計	208,902,641	206,435,743	2,466,898	1.2

①資 産

資産は2,089億264万円で、前年度に比べ24億6,689万円(1.2%)増加している。これは、管路施設を主とした構築物の増等により固定資産が22億9,662万円増加したこと等によるものである。

②負 債

負債は1,734億4,408万円で、前年度に比べ11億8,519万円(0.7%)増加している。これは、企業債の減により固定負債が16億5,317万円減少したものの、長期前受金の増により繰延収益が23億13万円増加したこと等によるものである。

③資 本

資本は354億5,855万円で、前年度に比べ12億8,170万円(3.8%)増加している。これは、一般会計からの出資金の受入れ等により資本金が12億8,797万円増加したことによるものである。なお、欠損金は20億610万円を計上している。

(2) 企業債

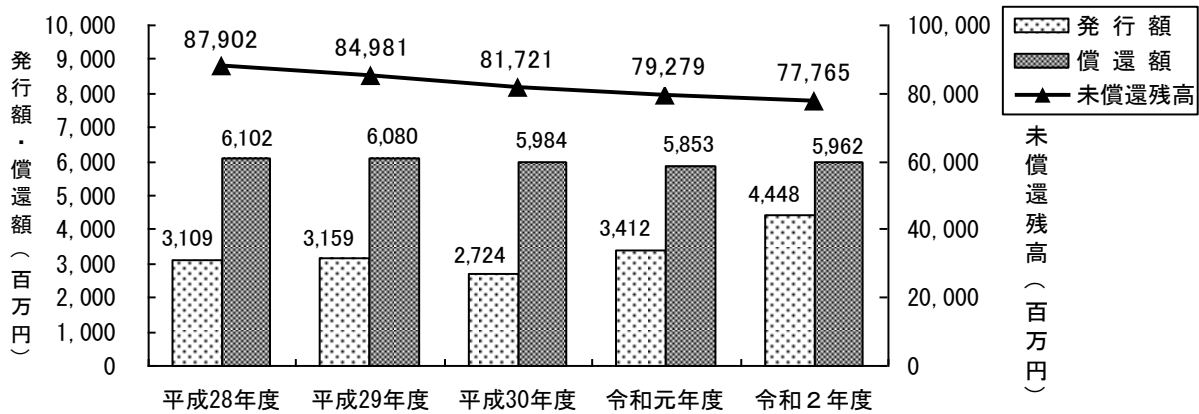
企業債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 残 高 (A)	令和2年度		令和元年度末 残 高 (B)	対前年度増減 (A) - (B)
		発行額	償還額		
企業債 (元金)	77,764,798	4,447,700	5,962,351	79,279,449	△ 1,514,651

当年度末における企業債残高は777億6,479万円で、前年度に比べ15億1,465万円減少している。

企業債残高等の推移は次のとおりであり、企業債残高は年々減少している。



(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円)

当年度純利益 (△は欠損金)	0
減価償却費	7,638,659
固定資産除却費	25,546
引当金の増減額 (△は減少)	1,132
長期前受金戻入額 (△)	△ 4,041,490
受取利息及び配当金 (△)	△ 13
支払利息及び企業債取扱諸費	1,216,116
未収金の増減額 (△は増加)	△ 76,594
未払金の増減額 (△は減少)	△ 141,509
その他流動負債の増減額 (△は減少)	31,697
小 計	4,653,544
利息及び配当金の受取額	13
利息の支払額 (△)	△ 1,216,116
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,437,441

投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円)

固定資産の取得による支出 (△)	△ 5,845,307
補助金・負担金等による収入	2,225,748
投資の増減額 (△は増加)	1,414
前払金等債権の増減額 (△は増加)	△ 101,257
未払金等債務の増減額 (△は減少)	451,586
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 3,267,816

財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	56,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,447,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 5,962,351
他会計からの出資による収入	1,280,649
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 177,202

資金増減額 (A) + (B) + (C)	△ 7,577
資金期首残高	1,021,867
資金期末残高	1,014,290

当年度の資金は757万円減少し、資金期末残高は10億1,429万円となっている。

この内訳としては、業務活動によるキャッシュ・フローで34億3,744万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで32億6,781万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで1億7,720万円減少している。

3 経営分析

経営分析についてみると次のとおりである。

(1) 安全性について

企業の安全性を示す主な指標は次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	令和2年度	令和元年度	算 式
自己資本構成比率	61.59	60.59	自己資本／総資本×100
固定資産対長期資本比率	102.60	102.44	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$
流動比率	39.33	39.85	流動資産／流動負債×100

(注) 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 総資本=負債+資本

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全であるとされている。この比率は61.59%で、前年度に比べ1.00ポイント向上している。これは、総資本と自己資本がともに増加したものの、長期前受金の増等により自己資本の増加割合の方が高かったことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の合計額の範囲内で行われているかを示す比率で、100%以下であることが望ましいとされている。この比率は102.60%で、前年度に比べ0.16ポイント低下している。これは、固定資産と、自己資本と固定負債の合計額がともに増加したものの、構築物の増等により固定資産の増加割合の方が高かったことによるものである。

流動比率は、企業の支払能力の度合いを示すものであり1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）を対比するもので、200%以上であることが望ましいとされている。この比率は39.33%で、前年度に比べ0.52ポイント低下している。これは、流動資産と流動負債がともに増加したものの、未払金の増等により流動負債の増加割合の方が高かったことによるものである。

(2) 収益性について

総務省の基準に基づく分流式下水道に係る繰入金を一般会計から繰り入れたことにより、収益的収支は均衡している。

Ⅲ. むすび（審査意見）

当年度の経営成績は、総務省の基準に基づく分流式下水道に係る繰入金を3億3,691万円繰り入れたことから、前年度と同様、収益的収支が均衡しており、未処理欠損金は前年度と同額の20億610万円となっている。累積した未処理欠損金を解消するには、単年度収支を黒字化し、総務省の基準に基づく分流式下水道に係る繰入金をなくすことが必要である。

当年度は、特に新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため経済活動が抑制されるという未曾有の1年となったが、下水道使用料収入を見ると、一般家庭の使用水量が増加した一方、事業者の使用水量が減少し、その結果、前年度に比べ下水道使用料収入が減少することとなった。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済的に影響を受けた事業者等に対して実施された下水道使用料の減免措置による影響額については、一般会計から補填されている。

こうした中、上下水道局では、平成31年3月に経営の健全化と経営基盤の強化による事業経営の持続を基本方針として、「大分市上下水道事業経営戦略」を策定しており、現在、その目標達成に向け鋭意取組を進めているところである。

経営戦略の取組項目として、「公共下水道の普及促進」が掲げられているが、当年度の普及率は前年度に比べ、0.96ポイント増の64.69%となったものの、経営戦略に掲げられている令和7年度の目標73.3%の達成は現状のペースでは難しい状況である。また、「公共下水道への接続促進」では、水洗化率が前年度とほぼ同じ92.68%と、経営戦略での目標は達成しているが、令和元年度の中核市平均94.84%を下回っている。

経営戦略では、財政基盤の健全化を図るため、令和7年度に分流式下水道にかかる繰入金をなくすとした目標を掲げており、この目標を達成するには、住宅密集地区や整備要望地区への優先的整備、集中浄化槽団地の引取りなど、効率的・効果的な整備や接続促進の取組を進めることで普及率と水洗化率を向上させ、下水道使用料の増収を図る必要がある。

地方公営企業の経営は独立採算を基本としているため、収益的収支を黒字化し、その利益をもって累積した未処理欠損金を早期に解消する必要があることから、経営戦略の各取組項目を着実に実施し、その実績と効果を十分に検証することが求められる。

また、近年は雨の降り方が局地化、集中化、激甚化の様相を呈しており、毎

年のように浸水被害が発生している。こうした中、経営戦略の取組項目として「雨水管渠整備の促進」が掲げられており、都市浸水対策達成率（公共下水道全体計画区域の面積に対する雨水整備済み面積の割合）は、当年度目標 72.6% に対して 72.7% となっている。さらに、「雨水排水ポンプ場の整備」についても、経営戦略で示している各雨水排水ポンプ場の整備がおおむね計画どおりに進捗していることが認められた。今後とも、浸水被害を軽減し、市民の生命や財産を守るため、さらなる推進を図りたい。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、下水道事業経営の根幹をなす下水道使用料収入が今後どのような影響を受けるのか予測できないのが実情であるが、下水道は、市民の健康で快適な生活環境の確保及び河川や海域などの水質保全を図る汚水処理機能と、市街地の雨水排除機能を備える極めて重要なインフラであることから、効率的かつ効果的な事業運営を進めることで経営の早期健全化を図るとともに、将来を見据えた経営基盤強化への取組をより一層進めるよう要望する。

決 算 審 查 資 料

別表(1) 予 算 決 算 対 照 比 較 表	-----	48
別表(2) 比 較 損 益 計 算 書	-----	52
別表(3) 比 較 貸 借 対 照 表	-----	54
別表(4) 經 營 分 析 表	-----	58

予 算 決 算 対

収益の収入及び支出

科 目	予 算 額		決	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
事業収益	12,454,200,000	12,526,336,000	12,251,848,052	12,312,620,090
営業収益	8,415,557,000	8,513,088,000	8,145,522,770	8,223,128,666
営業外収益	4,038,641,000	4,013,228,000	4,106,325,282	4,089,491,424
特別利益	2,000	20,000	0	0

科 目	予 算 額		決	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
事業費	12,303,300,000	12,364,400,000	11,941,818,139	12,142,645,447
営業費用	10,873,514,000	10,864,083,000	10,711,926,894	10,672,263,651
営業外費用	1,404,785,000	1,475,307,000	1,229,891,245	1,470,381,796
特別損失	5,001,000	5,010,000	0	0
予備費	20,000,000	20,000,000	0	0

照 比 較 表 (その1)

(単位：円、%)

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率	令和2年度	令和元年度
100	100	△ 60,772,038	△ 0.5	98.4	98.3
66.5	66.8	△ 77,605,896	△ 0.9	96.8	96.6
33.5	33.2	16,833,858	0.4	101.7	101.9
0	0	0	—	0	0

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率	令和2年度	令和元年度
100	100	△ 200,827,308	△ 1.7	97.1	98.2
89.7	87.9	39,663,243	0.4	98.5	98.2
10.3	12.1	△ 240,490,551	△ 16.4	87.6	99.7
0	0	0	—	0	0
0	0	0	—	0	0

予 算 決 算 対

資本的収入及び支出

科 目	予 算 額		決	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
資本的収入	14,260,814,596	10,509,082,000	8,170,255,036	5,828,412,738
企業債	7,927,600,000	6,199,400,000	4,447,700,000	3,411,700,000
他会計借入金	1,000	10,000	0	0
固定資産売却代金	1,000	10,000	0	0
工事負担金	103,979,000	108,133,000	102,034,902	114,559,280
補助金	5,078,400,596	3,223,310,000	2,337,345,592	1,253,623,955
出資金	1,148,308,000	970,530,000	1,280,649,151	1,040,840,379
基金	2,525,000	7,689,000	2,525,391	7,689,124

科 目	予 算 額		決	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
資本的支出	18,710,657,511	14,463,241,000	12,332,432,691	9,779,933,750
建設改良費	12,727,193,511	8,587,548,000	6,368,969,647	3,924,241,554
企業債償還金	5,962,352,000	5,853,168,000	5,962,351,400	5,853,167,196
投資	1,112,000	2,525,000	1,111,644	2,525,000
予備費	20,000,000	20,000,000	0	0

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額4,162,177,655円は、当年度分消1,123,654,609円、当年度分損益勘定留保資金2,728,940,533円で補てんした。

照 比 較 表 (その2)

(単位：円、%)

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率	令和2年度	令和元年度
100	100	2,341,842,298	40.2	57.3	55.5
54.4	58.5	1,036,000,000	30.4	56.1	55.0
0	0	0	—	0	0
0	0	0	—	0	0
1.3	2.0	△ 12,524,378	△ 10.9	98.1	105.9
28.6	21.5	1,083,721,637	86.4	46.0	38.9
15.7	17.9	239,808,772	23.0	111.5	107.2
0.0	0.1	△ 5,163,733	△ 67.2	100.0	100.0

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率	令和2年度	令和元年度
100	100	2,552,498,941	26.1	65.9	67.6
51.6	40.1	2,444,728,093	62.3	50.0	45.7
48.4	59.9	109,184,204	1.9	100.0	100.0
0.0	0.0	△ 1,413,356	△ 56.0	100.0	100
0	0	0	—	0	0

費税及び地方消費税資本的収支調整額309,582,513円、過年度分損益勘定留保資金

比較損益

科 目	令和2年度		対 前
	金 額	構成比率	増 減 額
1. 営業収益	7,636,923	65.0	△ 139,834
(1) 下水道使用料	5,084,186	43.3	△ 55,027
(2) その他の営業収益	2,552,737	21.7	△ 84,807
2. 営業外収益	4,106,084	35.0	16,256
(1) 受取利息及び配当金	13	0.0	△ 28
(2) 他会計補助金	58,974	0.5	4,303
(3) 長期前受金戻入	4,041,490	34.4	15,571
(4) 雑 収 益	5,607	0.1	△ 3,590
3. 特別利益	0	0	0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0
総 収 益	11,743,007	100	△ 123,578
1. 営業費用	10,461,670	89.1	19,144
(1) 管 渠 管 理 費	373,255	3.2	△ 35,954
(2) 処 理 場 管 理 費	1,939,414	16.5	△ 10,440
(3) 業 務 費	263,921	2.2	26,181
(4) 総 係 費	220,875	1.9	33,377
(5) 減 価 償 却 費	7,638,659	65.1	2,871
(6) 資 産 減 耗 費	25,546	0.2	3,109
2. 営業外費用	1,281,337	10.9	△ 142,722
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,216,116	10.4	△ 148,572
(2) 雑 支 出	65,221	0.5	5,850
3. 特別損失	0	0	0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0
総 費 用	11,743,007	100	△ 123,578
当 年 度 純 利 益	0	—	0
前年度繰越欠損金	△ 2,006,106	—	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	0
当年度未処理欠損金	△ 2,006,106	—	0

計 算 書

(単位：千円、%)

年 度	令和元年度		平成30年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
増減率				
△ 1.8	7,776,757	65.5	7,564,980	65.8
△ 1.1	5,139,213	43.3	5,166,081	44.9
△ 3.2	2,637,544	22.2	2,398,899	20.9
0.4	4,089,828	34.5	3,923,705	34.2
△ 68.3	41	0.0	83	0.0
7.9	54,671	0.5	18,123	0.2
0.4	4,025,919	33.9	3,887,355	33.8
△ 39.0	9,197	0.1	18,144	0.2
—	0	0	94	0.0
—	0	0	94	0.0
△ 1.0	11,866,585	100	11,488,779	100
0.2	10,442,526	88.0	9,966,727	86.8
△ 8.8	409,209	3.5	195,554	1.7
△ 0.5	1,949,854	16.4	1,832,818	16.0
11.0	237,740	2.0	194,262	1.7
17.8	187,498	1.6	168,614	1.5
0.0	7,635,788	64.3	7,536,298	65.6
13.9	22,437	0.2	39,181	0.3
△ 10.0	1,424,059	12.0	1,518,711	13.2
△ 10.9	1,364,688	11.5	1,495,748	13.0
9.9	59,371	0.5	22,963	0.2
—	0	0	3,341	0.0
—	0	0	3,341	0.0
△ 1.0	11,866,585	100	11,488,779	100
—	0	—	0	—
0	△ 2,006,106	—	△ 2,006,106	—
—	0	—	0	—
0	△ 2,006,106	—	△ 2,006,106	—

別表(3)

比較貸借

科 目		令和2年度		対 前 年
		金 額	構成比率	増 減 額
資 産 の 部	固 定 資 産	205,527,504	98.4	2,296,624
	1. 有 形 固 定 資 産	205,526,117	98.4	2,298,068
	(1) 土 地	18,274,903	8.8	5,270
	(2) 建 物	7,123,006	3.4	△ 256,305
	(3) 構 築 物	163,336,100	78.2	1,723,407
	(4) 機 械 及 び 装 置	14,663,900	7.0	△ 508,640
	(5) 工 具、器 具 及 び 備 品	17,327	0.0	5,255
	(6) 建 設 仮 勘 定	2,110,881	1.0	1,329,081
	2. 無 形 固 定 資 産	276	0.0	△ 30
	(1) 施 設 利 用 権	276	0.0	△ 30
	3. 投 資 そ の 他 の 資 産	1,111	0.0	△ 1,414
	(1) 基 金	1,111	0.0	△ 1,414
	流 動 資 産	3,375,137	1.6	170,274
	1. 現 金 ・ 預 金	1,014,290	0.5	△ 7,577
	2. 未 収 金	1,208,140	0.6	57,649
	3. 前 払 金	1,146,031	0.5	120,202
4. そ の 他 流 動 資 産	6,676	0.0	0	
資 産 合 計	208,902,641	100	2,466,898	

対 照 表 (その1)

(単位：千円、%)

度	令和元年度		平成30年度		
	増減率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
1.1		203,230,880	98.4	206,601,930	98.3
1.1		203,228,049	98.4	206,593,904	98.3
0.0		18,269,633	8.8	18,269,293	8.7
△ 3.5		7,379,311	3.6	7,678,475	3.7
1.1		161,612,693	78.3	164,596,594	78.3
△ 3.4		15,172,540	7.3	15,996,835	7.6
43.5		12,072	0.0	9,445	0.0
170.0		781,800	0.4	43,262	0.0
△ 9.8		306	0.0	337	0.0
△ 9.8		306	0.0	337	0.0
△ 56.0		2,525	0.0	7,689	0.0
△ 56.0		2,525	0.0	7,689	0.0
5.3		3,204,863	1.6	3,651,945	1.7
△ 0.7		1,021,867	0.5	1,692,836	0.8
5.0		1,150,491	0.6	1,352,476	0.6
11.7		1,025,829	0.5	600,435	0.3
0		6,676	0.0	6,198	0.0
1.2		206,435,743	100	210,253,875	100

比較貸借

科 目	令和2年度		対前年	
	金額	構成比率	増減額	
負債部の	固定負債	71,664,202	34.3	△ 1,653,178
	1. 企業債	71,663,439	34.3	△ 1,653,658
	2. 引当金	763	0.0	480
	(1)退職給付引当金	763	0.0	480
	流動負債	8,581,510	4.1	538,233
	1. 一時借入金	99,100	0.0	56,800
	2. 企業債	6,101,359	2.9	139,008
	3. 未払金	1,980,474	1.0	347,041
	4. 引当金	19,227	0.0	652
	(1)賞与引当金	19,227	0.0	652
	5. 前受金	328,633	0.2	△ 36,965
	6. その他流動負債	52,717	0.0	31,697
	繰延収益	93,198,375	44.6	2,300,135
	1. 長期前受金	131,094,366	62.7	6,321,840
2. 収益化累計額	△ 37,895,991	△ 18.1	△ 4,021,705	
負債合計	173,444,087	83.0	1,185,190	
資本部の	資本金	22,671,415	10.9	1,287,972
	剰余金	12,787,139	6.1	△ 6,264
	1. 資本剰余金	14,793,245	7.1	△ 6,264
	(1)国庫(県)補助金	3,058,976	1.5	△ 6,264
	(2)工事負担金	127,000	0.1	0
	(3)受贈財産評価額	11,607,269	5.5	0
	2. 欠損金	△ 2,006,106	△ 1.0	0
	(1)当年度未処理欠損金	△ 2,006,106	△ 1.0	0
資本合計	35,458,554	17.0	1,281,708	
負債資本合計	208,902,641	100	2,466,898	

対 照 表 (その2)

(単位：千円、%)

度	令和元年度		平成30年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
△ 2.3	73,317,380	35.5	75,867,919	36.1
△ 2.3	73,317,097	35.5	75,867,749	36.1
169.6	283	0.0	170	0.0
169.6	283	0.0	170	0.0
6.7	8,043,277	3.9	8,232,047	3.9
134.3	42,300	0.0	58,700	0.0
2.3	5,962,351	2.9	5,853,167	2.8
21.2	1,633,433	0.8	2,270,349	1.1
3.5	18,575	0.0	29,000	0.0
3.5	18,575	0.0	29,000	0.0
△ 10.1	365,598	0.2	0	0
150.8	21,020	0.0	20,831	0.0
2.5	90,898,240	44.0	93,020,648	44.2
5.1	124,772,526	60.4	122,882,965	58.4
△ 11.9	△ 33,874,286	△ 16.4	△ 29,862,317	△ 14.2
0.7	172,258,897	83.4	177,120,614	84.2
6.0	21,383,443	10.4	20,328,331	9.7
△ 0.0	12,793,403	6.2	12,804,930	6.1
△ 0.0	14,799,509	7.2	14,811,036	7.0
△ 0.2	3,065,240	1.5	3,077,107	1.4
0	127,000	0.1	127,000	0.1
0	11,607,269	5.6	11,606,929	5.5
0	△ 2,006,106	△ 1.0	△ 2,006,106	△ 0.9
0	△ 2,006,106	△ 1.0	△ 2,006,106	△ 0.9
3.8	34,176,846	16.6	33,133,261	15.8
1.2	206,435,743	100	210,253,875	100

別表(4)

經 營 分

分 析 項 目		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	分 析
						算 式
構成比率	固定資産構成比率	%	98.38	98.45	98.26	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	34.31	35.52	36.08	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	61.59	60.59	60.00	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率	%	159.75	162.49	163.77	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	102.60	102.44	102.27	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$
	流動比率	%	39.33	39.85	44.36	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	25.90	27.01	36.99	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金比率	%	11.82	12.70	20.56	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	自己資本回転率	回	0.06	0.06	0.06	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率	回	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回転率	回	2.32	2.27	1.98	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	減価償却率	回	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$

析 表 (そ の 1)

方 法	説 明
基礎金額 (千円)	
$\frac{205,527,504}{208,902,641} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大きいほど資本が固定化の傾向にあることを示す。 総資産=固定資産+流動資産+繰延資産
$\frac{71,664,202}{208,902,641} \times 100$	総資本と、固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営は安定している。 総資本=資本+負債 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
$\frac{128,656,929}{208,902,641} \times 100$	
$\frac{205,527,504}{128,656,929} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
$\frac{205,527,504}{200,321,131} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましく、超過した場合は過大投資と言える。 長期資本=自己資本+固定負債
$\frac{3,375,137}{8,581,510} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
$\frac{2,222,430}{8,581,510} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。 当座資産=現金預金+未収金
$\frac{1,014,290}{8,581,510} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{7,636,923 - 0}{(125,075,086 + 128,656,929) \div 2}$	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
$\frac{7,636,923}{(203,230,880 + 205,527,504) \div 2}$	この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示している。
$\frac{7,636,923}{(3,204,863 + 3,375,137) \div 2}$	この回転率は営業収益に対する流動資産の回転速度を示すもので、比率は高いほどよい。
$\frac{7,638,659}{185,140,609 + 7,638,659}$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。 期末償却資産=有形固定資産+無形固定資産-土地 -建設仮勘定-その他無形固定資産

経 営 分

分 析 項 目		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	分 析
						算 式
収益率	総資本利益率	%	0	0	0.00	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	純利益対総収益率	%	0	0	0	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	総収支比率	%	100	100	100.00	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	100	100	100.03	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	%	73.00	74.47	75.90	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
その他	利子負担率	%	1.56	1.72	1.83	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$
	企業債元利償還金 対下水道使用料比率	%	141.19	140.45	144.79	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$
	企業債残高率 対事業規模比率	%	966.77	961.53	977.09	$\frac{\text{企業債現在高}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$
	経費回収率	%	101.12	100.93	101.51	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$
	累積欠損金比率	%	26.27	25.80	26.52	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

析 表 (そ の 2)

方 法	説 明
基 礎 金 額 (千円) $\frac{0}{(206,435,743+208,902,641) \div 2} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{0}{11,743,007} \times 100$	総収益のうち純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{11,743,007}{11,743,007} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{11,743,007}{11,743,007} \times 100$	経常収益（総収益－特別利益）と経常費用（総費用－特別損失）を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{7,636,923}{10,461,670} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{1,216,116}{77,863,898} \times 100$	企業債等に対する支払利息の割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示すもので、比率が低いほど低廉の資金を使用していることを示す。
$\frac{7,178,455}{5,084,186} \times 100$	下水道使用料に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、比率は低いほど良い。
$\frac{54,887,765}{5,677,413} \times 100$	下水道使用料に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示すものである。
$\frac{5,084,186}{5,028,031} \times 100$	下水道使用料で回収すべき経費をすべて使用料で賄えているかを示すもので、100%以上であることが必要である。
$\frac{2,006,106}{7,636,923} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金の状況を表すもので、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。